

2023年6月1日

第5回こども未来戦略会議 「こども未来戦略方針（仮称）」案への意見書

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長
認定 NPO 法人びーのびーの理事長
奥山千鶴子

全体として、若者・子育て世代の所得を伸ばし、結婚・妊娠・出産、子育ては自由な意思に基づき希望がかなえられる社会を目指し、個人の幸福追求を支援することで結果として少子化・人口減少のトレンドを反転させていくこと、「未来への投資」としてこども・子育て政策を強化し、社会全体でこども・子育て支援を支えていくといった理念や方向性について賛同いたします。一方、国民全体に対して、危機感をもってこれからの6~7年がラストチャンスであり、さらにこの3年間で重要であるという発信が十分ではないと感じます。企業を含め、国民全体の理解と納得感が得られてこそ、財源問題に道筋がついてくると思います。

「こども未来戦略方針（仮称）」案については、以下いくつか意見を提出いたします。

○財源の捻出について、徹底した歳出改革の道筋は極めて厳しい状況に見えます。経済成長を阻害せず、若者・子育て世代の所得を減らさず、全世代の理解を得ていくには、相当のリーダーシップと調整が必要です。道筋が見えるまでのつなぎ国債「こども特例公債」の発行が常態化しないよう、あまり時間をかけずに工程表を示していただきたいと思えます。

○今回、新たに提案されている、企業を含め社会・経済の参加者全員が連帯し、公平な立場で、広く負担していく新たな枠組み「支援金制度（仮称）」については、早急に関係団体等と協議して納得感の得られるシステムを提案いただきますようお願いいたします。

○P5 「親同士・地域住民との交流機会を生み出す空間の創出」ですが、地域子育て支援拠点事業等は、子育て家庭と地域の懸け橋として親同士・地域住民との交流機会を生み出す空間の運営しておりますので、さらに拡充していく必要がある。としていただければと思います。

○P6~P7 0~2歳の育児休暇中も含めた家庭の孤立した状況、子育て家庭を対象とする「一時預かり」「ショートステイ」「養育訪問支援」などの整備が遅れている実態に対する支援策として、P10下段の「これまで比較的支援が手薄だった、妊娠・出産・育児を通じて、

全ての子育て家庭の様々な困難・悩みに応えられる伴走型支援を強化すること」が挙げられていますが、相談体制に加えて、具体的に支援策については、量・質的面から強化を図ること」を加えていただければと思います。

○P11 地域ごとの多様なニーズに対しては、妊娠期から切れ目ない支援の事業者として、幼児教育・保育事業者だけではなく、産前・産後支援に関わる事業者、地域子育て支援に関わる事業者も対応していますので、表現の工夫をお願いします。

○P16 産後ケア事業についてすべての世帯を対象を拡大して実施することが記載されており賛同いたします。加えて、あかちゃんの世話を慣れない産後の時期に、母親が身体を休め安心して子育てができる支援体制の確保として、すでに取り組んでいる自治体が増えている産前産後ヘルパー派遣（家事・育児支援）についても検討を加えていただけますようお願いいたします。横浜市の調べでは、はじめて出産した家庭の約75%が赤ちゃんの世話の経験なく親になっています。子育てのスタート時に、研修を受けた地域人材が子育て家庭の応援に訪問する、まさに「こどもまんなかまちづくり」につながる取組です。

○P27 4原則の2. 身近な場所でサポートを受けながらこどもを育てることができる
こちらは、たいへん重要な視点だと思います。「身近な場所」とは、親子にとって心理的に身近な場所である必要があります。このような地域における身近な場所にて、親同士・地域住民との交流機会を生み出し、伴走型支援と具体的な支援へのつなぎ、地域資源の開発等が一体的に行われることが「こどもまんなかまちづくり」につながります。地域包括ケアとして介護保険で実現できていることをこども・子育て分野でも実現させてください。